



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 アルコニックス株式会社

コード番号 3036 URL <http://www.alconix.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正木 英逸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 宮崎 泰

TEL 03-5575-2700

四半期報告書提出予定日 平成23年11月9日

配当支払開始予定日

平成23年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	110,426	46.9	3,158	110.5	3,492	127.9	1,964	123.0
23年3月期第2四半期	75,162	53.1	1,500	175.1	1,532	186.1	880	△36.9

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 1,746百万円 (172.5%) 23年3月期第2四半期 641百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	309.25	307.08
23年3月期第2四半期	165.19	164.92

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	71,513		13,592			18.5
23年3月期	64,561		12,144			18.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 13,219百万円 23年3月期 11,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
24年3月期	—	25.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	203,600	28.9	4,620	50.1	4,400	48.4	2,300	20.9	362.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	6,353,200 株	23年3月期	6,347,800 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	87 株	23年3月期	87 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	6,351,022 株	23年3月期2Q	5,332,780 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]の4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間、及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ユーロ圏内における金融不安が実体経済に影響を与えはじめ、ユーロ圏、米国経済が減速する一方、中国、インド等新興国も輸出増勢の鈍化と金融引き締め政策により、景気減速傾向となりました。当四半期末に向けて金融不安解消に対する懸念が強まり、景気の先行きに対する不透明感は強まっております。

わが国経済は、東日本大震災の影響により寸断されたサプライチェーンの復旧が急ピッチで進んだことにより生産活動、輸出は持ち直しましたが、当四半期後半以降は欧米経済の減速や急激な円高の進行により、輸出、鉱工業生産の伸びは鈍化し、緩やかな景気回復で推移いたしました。

当社グループを取巻く非鉄金属業界におきましては、サプライチェーンの復旧により自動車向けは期の後半に向けて回復し、家電、半導体向けは5月～7月にかけて夏場の電力需要ピークに備えた在庫積み上げのため需要が急回復いたしました。8月以降は調整局面を迎えました。一方、建築資材分野においては復興需要が期を通して堅調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上面においては、電子材料向けのレアメタル・レアアースの大幅増をはじめ、化学品用途の金属珪素、需要が低迷していた欧州向けチタン製品の輸出、及び震災後の復興需要に伴う銅管や黄銅棒等の建築資材等に係る取扱が増加いたしました。利益面においてはレアメタル・レアアース等利益率が高い取扱の大幅増加により大きく増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高110,426百万円（前年同期比46.9%増）、営業利益3,158百万円（同110.5%増）、経常利益3,492百万円（同127.9%増）、四半期純利益1,964百万円（同123.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

・軽金属・銅製品事業

当第2四半期連結累計期間においては、東日本大震災及びその後の電力事情の問題により、当セグメントのサプライヤー、ユーザーの大部分が大きな影響を被り、期初においては物流が急激に落ち込みました。その後、家電、半導体分野は5月～7月にかけて夏場の電力需要ピークに備えた在庫積み上げのため需要が急回復いたしました。8月以降は調整局面を迎えました。一方、生産のV字回復を目指す自動車分野及び震災復興需要に支えられた建築建材分野は5月以降おしなべて堅調に推移しました。また当セグメントに属する連結子会社の業績は、建築建材分野においては復興需要増加で増収となりましたが、利益面では半導体分野において8月以降売上数量が落ちたこと、及び期末の銅相場下落により一部の伸銅品在庫の評価損を計上したことに伴い減益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は34,824百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は577百万円（同17.7%減）となりました。

・電子・機能材事業

自動車、半導体、二次電池等の各分野における需要動向は分野別にばらつきがあり、スマートフォン、タブレット型PC、及び太陽電池用、車載用を含む二次電池向け等の電子材料の需要は増加いたしました。欧米の景気減速、長引く円高によりビジネス環境は全般的にはやや悪化いたしました。その中で、昨年度まで落ち込んでいた欧州向けの熱交換器用チタン・ニッケル製品の輸出取引は回復基調で推移しました。

一方、レアメタルの取扱いにおいては、自動車、IT関連を中心とした需要の増加によりタングステン、モリブデン、レアアース等の取扱いが前年同期に比べ大幅に増加いたしました。特に価格が高騰したレアアースの取扱いにおいて、昨年度の既契約分の納入が第1四半期に集中したこと、及び震災の影響で一時落ち込んだ需要が当第2四半期に回復したことにより、大幅な増収増益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は59,334百万円（同117.8%増）、セグメント利益は2,803百万円（同299.9%増）となりました。

・非鉄原料事業

震災後の自動車メーカーの減産の影響を受け、自動車部品材料のアルミ合金塊、ベースメタル、アルミ屑、亜鉛合金塊の輸入・国内販売が前半を中心に大きく落ち込み、加えて、鉄鋼業の生産調整等から、鉄鋼用脱酸材料の販売も低調に推移いたしました。一方、化学品用の金属珪素、軽金属圧延用のマグネシウム地金、及び国内銅屑の販売は前年同期に比べ増加し、アルミ・銅市況も前年同期比で各々10%増、17%増と上昇いたしました。全体の落ち込みをカバーするに至らず、当セグメントにおける第2四半期の売上数量、売上金額は共に前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は12,984百万円（同2.6%減）、セグメント利益は63百万円（同62.5%減）となりました。

・建設・産業資材事業

当セグメントにおいては、第1四半期に引き続き、東日本大震災後の建設産業資材の一時的な物不足や今後の復興需要期待の思惑・先行買いによる仮需、節電によるメーカーの生産調整による供給不安等の要因から、国内問屋筋及びユーザーからの配管機材類の受注が急増いたしました。さらに、アジア・中東向け配管機材、及び銅合金素材の海外取引も堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は7,155百万円（同53.6%増）、セグメント利益は58百万円（前年同期は31百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

a. 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は65,588百万円であり、前連結会計年度末比6,958百万円の増加となりました。主な内訳は取引の増加等に伴う受取手形及び売掛金の増加4,517百万円、現金及び預金の増加1,841百万円、及びたな卸資産の減少1,465百万円であります。

b. 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は5,924百万円であり、前連結会計年度末比6百万円の減少となりました。主な内訳は有形固定資産の増加218百万円、無形固定資産の減少83百万円、及び投資その他の資産の減少141百万円であります。

c. 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は51,669百万円であり、前連結会計年度末比5,514百万円の増加となりました。主な内訳は取引の増加等に伴う支払手形及び買掛金の増加2,106百万円、未払法人税等の増加206百万円、短期借入金の減少429百万円、及び一年内償還予定の社債の減少180百万円であります。

d. 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は6,251百万円であり、前連結会計年度末比10百万円の減少となりました。主な内訳は長期借入金の増加80百万円、及び一年内償還予定に振替えたことによる社債の減少100百万円であります。

e. 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は13,592百万円であり、前連結会計年度末比1,447百万円の増加となりました。主な内訳は新株予約権の行使に伴う資本金及び資本剰余金の増加がそれぞれ4百万円、利益剰余金の増加1,646百万円、その他有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少134百万円、及び繰延ヘッジ損益の減少172百万円であります。

② 経営成績

a. 売上高

主な売上高の増加要因は、自動車及び半導体用途のレアアース、タングステン、モリブデン等レアメタル、欧州における化学プラントや中国向け電力プロジェクト用チタン製品、化学品用途等向け金属珪素の取引増加であります。一方、主な減少要因は自動車部品用アルミニウム再生塊、アルミスクラップの取引減少であります。当社グループにおける取引全体では電子・機能材事業における取引増加が寄与したことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比46.9%増の110,426百万円となりました。

b. 売上総利益

当社及び国内連結子会社の収益増加が売上総利益の増加に貢献いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上総利益は前年同期比52.0%増の5,942百万円となりました。

c. 販売費及び一般管理費

人件費及び貸倒引当金繰入額の増加に伴い、当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は前年同期比15.6%増の2,784百万円となりました。

d. 営業利益

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業利益は前年同期比110.5%増の3,158百万円となりました。

e. 営業外収益、営業外費用

外貨建決済取引に係る為替差益の増加により、営業外収支（営業外収益－営業外費用）は334百万円の収入となりました（前年同期は32百万円の収入）。

f. 経常利益

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における経常利益は前年同期比127.9%増の3,492百万円となりました。

g. 特別利益、特別損失

固定資産売却益0百万円、新株予約権戻入益0百万円の合計1百万円を特別利益として計上する一方、連結子会社取締役が付与した新株予約権行使により少数株主持分が変動したことに伴う持分変動損失8百万円、及び今期に予定している本社移転関連費用26百万円を特別損失に計上いたしました。

h. 四半期純利益

税金等調整前四半期純利益3,457百万円から法人税等1,412百万円、国内及び海外連結子会社3社における少数株主利益80百万円を差引き、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は前年同期比123.0%増の1,964百万円となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は10,044百万円（前年同四半期連結累計期間4,440百万円）となり、前連結会計年度に比べ1,846百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な変動要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,800百万円の増加（前年同四半期は2,612百万円の減少）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益3,457百万円、たな卸資産の減少額1,473百万円、仕入債務の増加額2,101百万円、未収入金の減少額570百万円、及び前受金の増加額3,325百万円であります。一方、主な減少要因は取引の増加に伴う売上債権の増加額4,525百万円、前渡金の増加額2,791百万円、及び法人税等の支払額1,227百万円であります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、349百万円の減少（前年同四半期は806百万円の減少）となりました。主な減少要因は子会社における設備投資として有形固定資産の取得による支出338百万円、及び投資有価証券の取得による支出15百万円であります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、620百万円の減少（前年同四半期は2,528百万円の増加）となりました。主な増加要因は長期借入金の借入による収入1,200百万円、連結子会社における新株予約権行使に伴う少数株主への株式の発行による収入12百万円、及び株式の発行による収入8百万円であります。一方、主な減少要因は短期借入金の純減少額205百万円、長期借入金の返済による支出1,031百万円、社債の償還による支出280百万円、及び配当金の支払額313百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

ユーロ圏の金融危機の影響により世界景気の不透明感が強くなっていることから、現時点においては、平成23年8月4日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

【追加情報】

・会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,340	10,182
受取手形及び売掛金	27,228	31,745
商品及び製品	20,044	18,563
仕掛品	40	16
原材料及び貯蔵品	10	49
その他	3,181	5,322
貸倒引当金	△216	△292
流動資産合計	58,629	65,588
固定資産		
有形固定資産	2,900	3,119
無形固定資産		
のれん	26	20
その他	431	353
無形固定資産合計	457	373
投資その他の資産	2,573	2,431
固定資産合計	5,931	5,924
資産合計	64,561	71,513
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,656	24,762
短期借入金	17,669	17,240
1年内返済予定の長期借入金	1,909	1,996
1年内償還予定の社債	380	200
未払法人税等	1,234	1,440
賞与引当金	388	514
その他	1,917	5,514
流動負債合計	46,155	51,669
固定負債		
社債	800	700
長期借入金	4,587	4,667
退職給付引当金	220	226
役員退職慰労引当金	97	111
長期未払金	29	29
その他	527	516
固定負債合計	6,261	6,251
負債合計	52,416	57,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,826	2,830
資本剰余金	1,868	1,872
利益剰余金	7,234	8,881
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,929	13,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	△56
繰延ヘッジ損益	34	△138
為替換算調整勘定	△184	△171
その他の包括利益累計額合計	△71	△365
新株予約権	44	44
少数株主持分	242	328
純資産合計	12,144	13,592
負債純資産合計	64,561	71,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	75,162	110,426
売上原価	71,252	104,483
売上総利益	3,909	5,942
販売費及び一般管理費	2,409	2,784
営業利益	1,500	3,158
営業外収益		
受取利息	3	3
仕入割引	11	12
受取配当金	30	27
為替差益	131	455
不動産賃貸収入	23	24
その他	33	38
営業外収益合計	233	562
営業外費用		
支払利息	118	145
売上割引	6	15
手形売却損	23	25
不動産賃貸原価	8	6
その他	44	36
営業外費用合計	200	228
経常利益	1,532	3,492
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	15	—
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	16	1
特別損失		
本社移転費用	—	26
持分変動損失	—	8
その他	—	1
特別損失合計	—	36
税金等調整前四半期純利益	1,548	3,457
法人税等	642	1,412
少数株主損益調整前四半期純利益	906	2,044
少数株主利益	25	80
四半期純利益	880	1,964

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	906	2,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168	△134
繰延ヘッジ損益	△46	△176
為替換算調整勘定	△50	12
その他の包括利益合計	△265	△297
四半期包括利益	641	1,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	613	1,670
少数株主に係る四半期包括利益	27	75

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,548	3,457
減価償却費	161	166
のれん償却額	6	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	76
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	125
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30	13
受取利息及び受取配当金	△33	△31
支払利息	118	145
持分変動損益(△は益)	—	8
本社移転費用	—	26
売上債権の増減額(△は増加)	△5,863	△4,525
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,519	1,473
仕入債務の増減額(△は減少)	4,660	2,101
未収消費税等の増減額(△は増加)	△47	455
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	2	△2
前渡金の増減額(△は増加)	△196	△2,791
未収入金の増減額(△は増加)	△71	570
未払金の増減額(△は減少)	8	△295
前受金の増減額(△は減少)	△44	3,325
その他	△94	△177
小計	△2,305	4,134
利息及び配当金の受取額	33	31
利息の支払額	△122	△137
法人税等の支払額	△327	△1,227
法人税等の還付額	108	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,612	2,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△49
定期預金の払戻による収入	—	62
有形固定資産の取得による支出	△18	△338
無形固定資産の取得による支出	△6	△9
投資有価証券の取得による支出	△118	△15
営業譲受による支出	△523	—
貸付けによる支出	△12	△0
貸付金の回収による収入	9	4
保険積立金の積立による支出	△131	△7
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△806	△349

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,805	△205
長期借入れによる収入	—	1,200
長期借入金の返済による支出	△864	△1,031
社債の償還による支出	△180	△280
株式の発行による収入	—	8
少数株主への株式の発行による収入	—	12
配当金の支払額	△226	△313
少数株主への配当金の支払額	△6	△10
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,528	△620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△945	1,846
現金及び現金同等物の期首残高	5,386	8,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,440	10,044

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	31,186	26,737	13,051	4,186	75,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	141	506	275	470	1,394
計	31,328	27,243	13,326	4,657	76,556
セグメント利益又はセグメント損失(△)	701	701	168	△31	1,539

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,539
セグメント間取引消去	△6
四半期連結損益計算書の経常利益	1,532

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	34,508	58,237	12,650	5,030	110,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	316	1,096	333	2,125	3,872
計	34,824	59,334	12,984	7,155	114,298
セグメント利益	577	2,803	63	58	3,502

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,502
セグメント間取引消去	△10
四半期連結損益計算書の経常利益	3,492

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。